情勢

コロナ禍における和牛需給の変動

主任研究員　長谷川晃生

はじめに

新型コロナウイルス感染症の国内での新規感染者数は2020年４月中旬をピークに一旦落ち着いたが、７月以降再び増加に転じており、先行きは不透明である。

コロナ禍での訪日外国人急減、外食店舗での営業時間短縮や臨時休業等は、国産農畜産物の需要に影響を及ぼしている。この影響を受けている代表的な品目が和牛である。本稿は、これまでの和牛需給を踏まえたうえで、コロナ禍で急変した需給について整理し、今後の懸念される点を指摘する。

1　近年の和牛需給

国産、輸入を含めた牛肉全体の18年度の国内供給量（部分肉ベース）は95万トンである。供給量全体のうち輸入が65％を占め、国産は和牛が16％、乳用種が10％で、交雑種が９％である。

近年の和牛需給を概観すると(注1)、08年のリーマンショック以降の景気低迷による消費者の節約志向の高まり、11年の東日本大震災の影響を受け、この期間の需要は低迷した。同時期に生産量が増加したため、和牛枝肉の卸売価格（東京市場）は、08年から11年にかけて下落した（第１図）。

12年以降、景気回復から国内の和牛需要が復調し、また和牛肉の輸出や訪日外国人による消費、ふるさと納税返礼品での取扱い増加等、需要の広がりがみられた。一方、生産量は減少基調にあったため、価格は12年から上昇し、18年まで高水準で推移した。

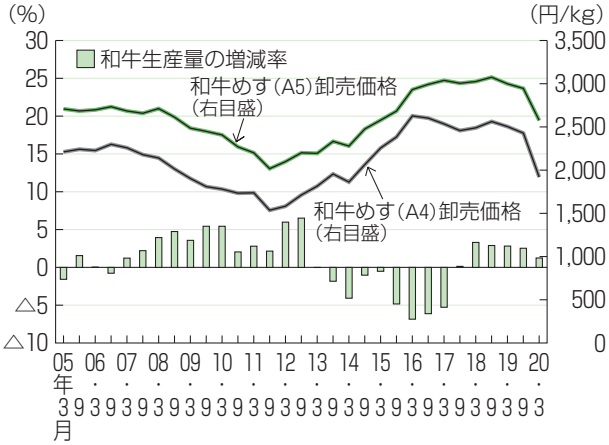
（注１）近年の需給動向は農畜産業振興機構の各年度版の「年報『畜産』（国内編）」を参考にしている。

2　コロナ禍前の注目点

(1)　生産は回復基調だが、価格は低下

12年から和牛価格が上昇し、肥育経営体

第１図　和牛の生産量の増減率、卸売価格の推移



資料　農畜産業振興機構のWebサイトのデータをもとに作成
（注）１　枝肉の卸売価格は東京市場の3月、9月のデータ。
２　生産量（部分肉ベース）の増減率は、3月が10～3月、9月が4～9月の累計生産量の前年同期比の増減率。

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

の増頭意欲は向上したが、子牛供給が伴わず、13年から16年にかけて子牛価格（黒毛和種）は大きく上昇した。しかし、国の生産基盤強化対策等で繁殖基盤が回復し、繁殖雌牛の飼養頭数が増加したため、17年から和牛生産量は増加に転じている。

肥育経営体に注目すると、子牛価格の高止まりで、大規模経営体を中心に子牛生産を含む一貫生産への転換がみられる。

また、高価格販売が見込める脂肪交雑が多い高格付へと生産がシフトしている。格付は歩留等級（Ａ～Ｃ）と肉質等級（５～１）の組合せである。最も格付が高いＡ５の和牛生産全体に占める割合は、19年までの10年間で16％から39％へと上昇している。

経営面では、相場好転が影響し、日本政策金融公庫の「農業景況調査」によると、肉用牛経営体の景況DIは12年からプラス傾向にある（第１表）。また投資意欲も旺盛で、代表的な農業制度資金である日本政策金融公庫のスーパーＬ資金（農業経営基盤強化資金）の肉用牛経営向けの貸付額は11年度から増勢に転じ、13年度から大きく増加している。

しかし、景気後退局面に入った19年から和牛価格が低下し、景況DIも14年以来のマイナスとなり、スーパーＬ資金の貸付額も前年度を下回り、資金需要の変化がうかがえる。

第1表　肉用牛経営の景況感と日本政策金融公庫スーパーL資金の貸付額の推移

（単位　ポイント、億円）

	景況DI	スーパーL資金の肉用牛経営向け貸付額
05年	30.9	89
06	18.0	74
07	△14.1	179
08	△33.4	227
09	△20.7	185
10	△7.4	180
11	△47.4	202
12	8.3	206
13	20.5	331
14	△1.2	436
15	48.5	480
16	50.3	675
17	17.5	931
18	4.7	934
19	△0.2	820

資料　日本政策金融公庫農林水産事業本部「農業景況調査」『業務統計年報』
（注）　景況DIは「農業景況調査」による。スーパーL資金または農業改良資金の融資先が調査対象。当該年の実績に対する業況を聞いたもので、DIは、前年と比較して、「良くなった」から「悪くなった」の構成比を差し引いたもの。貸付額は年度中の実績。

(2)　需要面では外需に期待

和牛は部位ごとに価格差が大きい。19年12月時点の去勢和牛（Ａ５）の１kg当たりの仲間相場(注2)は、サーロインが7,675円と最も高い。かたばらが2,378円、うちももが3,834円で、家庭消費で一般的なばら、ももと比べてサーロインは数倍の差がある。量販店等ではサーロイン等は高値感があり、国内需要は限定的とされる。

このため、高価格部位の供給先として外食に加え、このところ輸出が重視されてきた。和牛を含む国産牛の輸出先は、カンボジア、香港、台湾、アメリカが中心で、輸出量は15年の1,611トンから19年の4,340トンへと増加している。19年実績でみると、輸出量の61％がロイン系（ヒレ、サーロイン等）である。輸出の中心は和牛とみられ、輸出全量が和牛と仮定すると、19年は和牛生産量の３％が輸出されたことになる。また、和牛全体のロイン生産量を試算し、ロインの輸出割合を算出(注3)すると、19年は１割程度

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

が輸出されているとみられる。

輸出とともに重要となってきたのが訪日外国人による外食での和牛消費である。訪日外客数は14年の1,341万人から19年の3,188万人へと増加し、需要拡大に寄与したものと考えられる。

和牛は、他の国産牛や輸入牛と比べて高価で、日常的に家庭消費されるものではない。景気動向が国内需要に影響を与え、また和牛生産量の増減が相互に作用しながら、和牛価格が変動してきた。コロナ禍直前の需給は、生産量が増加に転じるなかで、国内需要は、景気減速、消費税引上げに伴い鈍化傾向にあった。一方、高価格部位については輸出、インバウンド需要が消費と相場の下支えとなり、中国向け輸出解禁による輸出伸長と東京五輪・パラリンピックに伴うインバウンド需要増が期待されていた。

（注２）仲間相場は農畜産業振興機構の調査結果による。卸売業者間での取引価格で、消費税抜きの営業倉庫渡し価格。

（注３）聞き取り調査をもとに、１頭当たりのロイン系部位の重量を60kgとし、和牛と畜頭数から全生産量を試算し、輸出割合を算出。

3　コロナ禍の変化

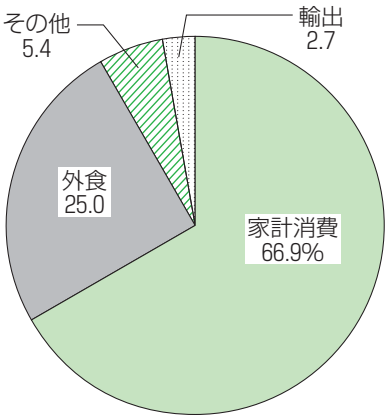
(1)　国内消費

日本食肉流通センターによる需要構成（推計）をみると（第２図）、18年度の和牛の推定出回り量のうち67％が家計消費、25％が外食で消費されている。コロナ禍で大きく変化したのが消費量全体の３割弱を占めるインバウンド需要を含む外食と輸出である。

外食は、緊急事態宣言の実施(注4)により、テイクアウトを行う店舗もあったが、臨時休業等の影響から売上げが急減した。「家計調査」で確認すると、外食の支出額は20年４、５月の落ち込みが激しい（第３図）。

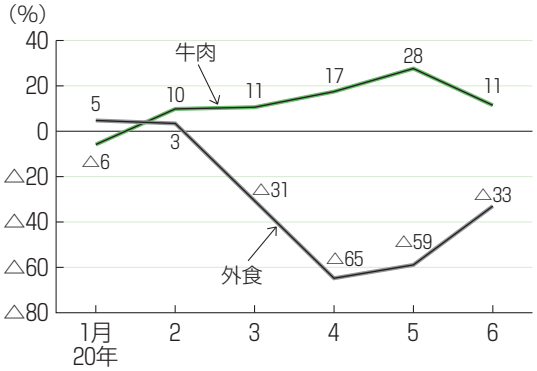
その一方、家庭内での食材調理による内食化が進展している。牛肉（生鮮）の支出は、外食急減と同時期に高い伸びとなり、５月は前年比３割弱の増加となった。「家計調査」では牛肉の内訳は把握できないが、

第2図　2018年度の和牛の需要構成（推計）



資料　日本食肉流通センター「食肉流通実態調査事業報告書Ⅱ（令和2年6月）」
（注）　18年度の推定出回り量（部分肉ベース）での推計。その他は、「食品製造業」2%、「加工その他」2%、「惣菜・弁当」1.4%。

第3図　コロナ禍における家計の外食、牛肉支出額の前年比増減率



資料　総務省「家計調査」
（注）　2人以上の世帯。

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

支出額と同様に購入量が増加し、購入単価に大きな変化がないことから、和牛の購入も相応に増加しているとみられる。

ただし、緊急事態宣言が解除され経済活動の回復基調がみられる６月は外食のマイナス幅が縮小し、牛肉の伸び率も低下している。

（注４）宣言実施と解除は感染状況に応じてなされた。20年４月７日に７都府県、16日に全国に宣言実施が拡大。そして５月14日に39県で、21日に３府県で、25日に残りの５道都県で解除された。

(2)　インバウンド、輸出

インバウンドについては、東京五輪の開催延期、また海外での感染拡大を受け、入国制限が実施されていることから、訪日外客数は20年４月以降、前年実績で毎月277万～293万人あったものが、２千～３千人に急減し、その需要は消滅している。

牛肉の輸出量は１月から前年比増減率がマイナスとなり（第４図）、３、４月は大きな減少となった。これはコロナ禍における主要輸出先での外食需要の減退によるものである。ただし、６月は前年比31％の増加となり、アジアを中心に輸出需要が回復している。

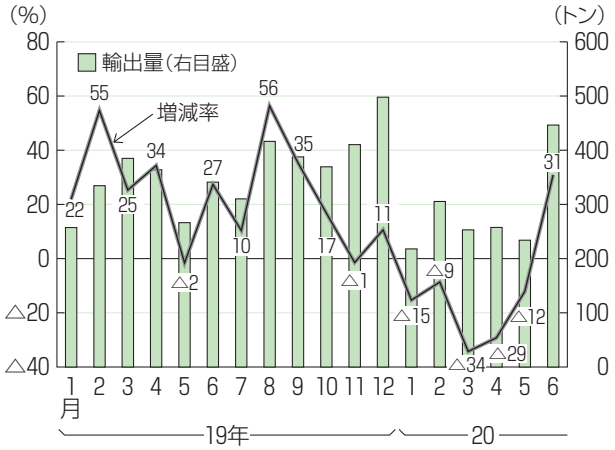
(3)　需要急変の影響

こうした需要急変を受け、和牛の卸売価格は20年３、４月にかけて急落した（第５図）。主要産地のなかには、肥育経営への影響を避けるため、３月頃から飼養期間を数か月間延長することで、出荷頭数を絞るところもあった。こうしたこともあり、和牛の生産量は、３、４月は前年同月比で減少した。しかし、５、６月は出荷制限緩和による反動で増加している。

５月以降、価格は回復基調にある。国、地方公共団体の需要喚起等の事業が展開されるなかで、内食需要に対応するため和牛取扱業者等が積極的にインターネット販売に注力していること、また６月からの外食店舗の営業再開等が相場回復の要因である。

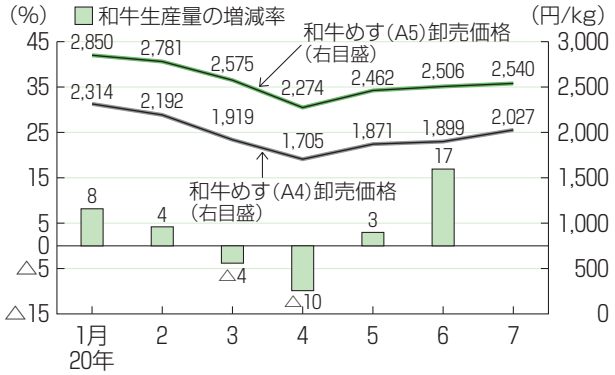
ただし、和牛価格を部位別にみると、需

第4図　コロナ禍における牛肉輸出量、前年比増減率



資料　財務省「貿易統計」

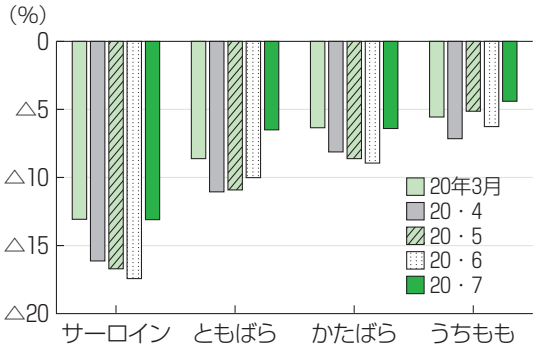
第5図　コロナ禍における和牛の生産量の増減率、卸売価格



資料　第1図に同じ
(注) 1　卸売価格は東京市場のデータ。7月は速報値。
2　生産量の増減率は前年同月比の増減率。執筆時点で7月は未公表。

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

第6図　去勢和牛（A5）の仲間相場の前年比増減率



資料　第1図に同じ

要が急減したサーロインは他部位に比べて減少幅が大きい（第６図）。低価格部位は、相場下落で量販店等が値頃感を訴求した販売を実施している。ロイン系部位は、価格面で家庭消費に仕向けることが難しく、量販店等のなかには、価格を下げて販売する動きもあるが、大手食肉企業によると、在庫として滞留傾向にあるという。

実際、和牛を含む国産牛の在庫量は前年を上回る水準が続き、冷凍・冷蔵庫の在庫率の高止まりによって、在庫を増やす余地は小さい状況にある。

また和牛の副産物である内臓肉は焼き肉等の外食需要の急減を受けて、３、４月は荷動きがほとんどない状況にあった。原皮は、コロナ禍の影響に伴い中国・EU等での革需要が減少し、在庫が増加し、一部に廃棄処分の動きもある。

4　今後の懸念事項

これまで分析した需給動向は20年６月までのデータによるもので、７月以降の感染再拡大下での変化を見極める必要はあるが、以下の点を指摘したい。

まず、コロナ禍の和牛需要は緊急事態宣言下の４、５月と、６月以降では異なる点である。４、５月は外食需要と輸出の急減で、和牛価格が落ち込むなかで、内食向けの供給が求められた。それに対し、６月は外食での営業再開、輸出回復等から、和牛価格の減少幅は縮小している。引き続き内食志向は強いものの、家庭での牛肉の購入増加幅には落ち着きもみられる。

産地のなかには、外食需要の回復に長期を要すると判断し、４月頃から地元食肉取扱業者と連携し、インターネット販売に注力することで減少分をカバーしている事例がある。産地での対応は様々であるが、重要なのは、今後も感染状況によって内食と外食の仕向けバランスが一時的に変動する懸念があり、柔軟な対応が求められるという点である。また感染状況は地域的に異なり、変動に地域差があることにも留意すべきである。

これまで消費の下支えとなっていた外需に目を向けると、訪日外客数の回復は遅れ、また輸出も感染状況によっては再び低迷する懸念がある。したがって、コロナ禍での需要喪失分を国内消費の拡大でカバーするという課題は当面継続する。しかし、今後の景況悪化が見込まれるなかで、食品購入において経済性（節約志向）が一層重視され、内食での和牛消費量が減少する可能性がある。つまり和牛よりも安価な他の牛肉、豚、鶏肉(注5)へのシフトである。そのため、消

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

費喚起の支援継続、深化が不可欠である。

また、中長期的には、和牛肉を国内消費者がより購入できる価格へと変化させることも考えていくべきである。これまで和牛生産は、輸入牛肉との差別化で、脂肪交雑を増やすことが重視されてきた。しかし、脂肪の質等に注目した畜種改良や、脂肪交雑を抑えた生産に新たに取り組む事例もある。併せて家庭消費向けに低コスト生産による手頃な和牛肉の供給も必要となろう。

本稿はコロナ禍での短期的な和牛需給の変動に注目した現状の整理である。今後の和牛生産を考えるうえでは、国産牛と輸入牛の需給状況、繁殖部門を含めた肉用牛生産者の動向も踏まえて検討すべきであり、今後の課題としたい。

（注５）農畜産業振興機構の調査によると、20年７月時点の全国の小売価格（100g当たりの通常価格）は、ばらの牛肉が、和牛753円、交雑種581円、輸入（豪州）牛208円で、国産豚もも肉176円、鶏もも肉138円である。

＜参考文献＞

・食肉通信社『日本食肉年鑑』各年版
・農畜産業振興機構「年報『畜産』（国内編）」各年度版
https://www.alic.go.jp/joho-c/joho05_000108.html
・長谷川晃生（2019）「国内の牛肉需給と和牛生産」『農中総研 調査と情報』web誌、９月号

（はせがわ　こうせい）

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/